

2025 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2026 年 3 月 5 日		
氏名	松野有希		団体印
所属団体(正式名称)	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク		
派遣タイプ	実務研修型		
研修国・地域	モンゴル・ウランバートル、タイ・バンコク		
受入機関名	UNESCAP		
研修期間	【モンゴル】2025 年 10 月 19 日～ 2025 年 10 月 25 日 【タイ】2026 年 2 月 21 日～2026 年 2 月 28 日	研修日数	15 日間
研修テーマ	国際会議におけるアジアの市民社会の連携と SDGs アドボカシーの実践と発信		

1. 導入（研修前の問題意識、所属団体や NGO が持つ課題および課題解決方策の分析など）

本研修は、北東アジアおよびアジア太平洋地域における持続可能な開発目標（SDGs）関連国際会議への参加を通じて、サブリージョン、リージョン、グローバルの各レベルを接続する政策対話の実態を把握し、日本の市民社会ネットワークとしての今後の関与の在り方を検討することを目的として実施したものである。

2015年9月に国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、貧困、格差、気候変動、ジェンダー平等、平和といった地球規模課題を統合的に扱う普遍的目標として位置づけられている。2030アジェンダは、従来の開発目標とは異なり、すべての国が実施主体であること、そして政府のみならず市民社会、企業、学術機関、地方自治体など多様な主体の参画を前提としている点に特徴がある。

この理念を具体化するため、国連は多層的なレビュー枠組みを構築してきた。各国は自発的国家レビュー（VNR）を通じて進捗を報告し、その内容は地域レベルのフォーラムや国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）で共有される。また、アジア太平洋地域では毎年、アジア太平洋持続可能な開発フォーラム（APFSD）が開催され、レビュー対象ゴールに沿った議論が行われている。さらに、サブリージョンレベルでも北東アジア会合などが開催され、より限定的な国々による政策対話が行われている。

制度上、これらのプロセスは階層的に接続されており、サブリージョンからリージョン、そしてグローバルへと議論が連続する構造となっている。しかしながら、その実効性については必ずしも十分に検証されていない。特に、市民社会の参画がどの程度実質的影響力を持ちうるのか、また各レベルの議論がどのように相互に反映されているのかについては、現場に参加しなければ見えにくい部分が多い。

所属団体であるSDGs市民社会ネットワークは、2017年の設立以来、日本国内におけるSDGs推進の市民社会プラットフォームとして活動してきた。環境、人権、ジェンダー、防災、障害、開発、ビジネスと人権など、多様な分野にわたる128団体（2025年末時点）が加盟し、政策提言、普及啓発、連携推進を三本柱として取り組んでいる。

とりわけ政策提言においては、政党アンケートの実施、政策提言集の作成、政府SDGs推進本部等との意見交換、国際会議への参加などを通じ、国内外のSDGs推進プロセスに市民社会の声を届けてきた。しかし、国際会議参加に関しては、いくつかの課題を抱えていた。第一に、参加経験が属人的になりやすいという課題である。国際会議は継続的参加が重要であるが、参加者が限られるため、現地で構築されたネットワークや得られた知見が組織全体に十分共有されない傾向があった。その結果、会議の重要性の判断が困難であったり、次回参加時にゼロから関係構築を行う必要が生じるなど、組織的な蓄積が不十分であった。第二に、発信体制の課題である。近年、多くの団体が国際会議の様子をリアルタイムで発信し、社会的関心を高めている。また、弊ネットワークでも政策提言そのものだけでなく、「どのような場で、どのような対話を行っているのか」を外に向けて発信していくことも不可欠であると考えている。しかしながら、各会議参加後の報告会等は開催しているものの、会議参加の意義や成果を十分に外部へ可視化できていないという認識があった。第三に、国際会議への参加の成果を国内政策提言や会員団体との連携強化に十分に活かしきれていない点である。国際会議への参加で得られた知見が十分に還元できないままに翌年の国連SDGsプロセスに入ってしまう、参加をしたことで何を得てネットワークとしてどのような進展が望めるのか、という点まで振り返ることや、獲得したネットワークを活かした国内外の連携強化は実現することができていなかった。

加えて、SDGsの達成期限まで残り5年を切った現在、達成の遅れが指摘されている状況下では、市民社会の役割は一層重要性を増しているが、同時に市民社会スペースの縮小も深刻化しており、国によっ

ては活動や発信に制約がある場合も存在する。こうした国際環境の中で、いかに建設的対話を維持しつつ、実効性ある提言を行うかは重要な検討課題である。

そこで、本研修では政策提言と広報の双方を担う立場として参加することで、以下の点を明らかにすることを目標とした。一つ目は、サブリージョン、リージョンの会合における市民社会参画の実態を観察し、制度的枠組みと実務運用の差異を把握することである。二つ目は、国際会議におけるネットワーキングの実態を分析し、属人的参加から組織的参加へと転換するための方策を検討することである。三つ目は、国際会議参加を政策提言および広報活動と有機的に連動させるための具体的手法を見出すことである。四つ目は、残り5年間という限られた期間において、国境を越えた市民社会連携をどのように強化できるかを検討することである。

2. 本文（研修テーマについて明らかになったこと、課題解決を前提とした研修実施内容の詳細報告）

2-1. 持続可能な開発のための北東アジア市民社会フォーラム

2025年10月20日にモンゴル外務省で開催された、市民社会フォーラムの準備会合および、21日に開催された持続可能な開発のための北東アジア市民社会フォーラムに出席した。準備会合には、モンゴル、韓国、日本の市民社会ネットワーク関係者が参加し、Asia-Pacific Regional CSO Engagement Mechanism (APRCM) において各国のフォーカルポイントを務めている関係者を中心に、フォーラムの運営方法や議題、会期中に確認しておくべき事項などについて事前の調整が行われた。

本準備会合は市民社会組織のみで実施されたが、会場がモンゴル政府の庁舎内であった点が印象的であった。市民社会のみでの会議が政府機関の施設で行われていることから、国によって政府と市民社会の関係性や距離感が大きく異なることを実感する機会となった。また、各国におけるSDGsネットワークの構成や活動の形態も異なっており、ネットワークのあり方がそれぞれの社会状況や制度環境によって形成されていることがうかがえた。

一方で、参加者の間で共有された課題も少なくなかった。特に、高齢化による担い手不足、安定的な資金確保の困難、市民社会スペースの縮小への懸念、社会への発信力の強化といった点は、国を越えて共通する課題として挙げられた。これらの課題はそれぞれの国の状況によって現れ方は異なるものの、市民社会組織が活動を継続していく上で多くの地域で直面している問題であることが共有された。

翌21日に開催された北東アジア市民社会フォーラムでは、日本の市民社会組織から現地参加しているメンバーに加え、オンラインでの登壇も行われ、SDG6、7、9、11、17に関する取り組み事例や課題が紹介された。フォーラムには主に市民社会組織の参加が多かったが、各国政府関係者やアカデミアからの出席もあり、複数のセクターが参加する形で議論が進められた。こうした多様な主体が同じ場で議論を行うことにより、各ゴールに関する課題や取り組みについて多角的な視点から意見交換が行われた。

2-2. 持続可能な開発のための北東アジアマルチステークホルダーフォーラム

2025年10月22日および23日に、モンゴル外務省において持続可能な開発のための北東アジアフォーラムが開催された。本フォーラムでは、各国政府、国連機関、市民社会、企業、アカデミアなど、さまざまなセクターの登壇者が参加し、レビュー対象ゴールおよび自発的国家レビュー（VNR）に関する発表や議論が行われた。

会場は比較的にコンパクトな空間であったため、公式セッションだけでなく、休憩時間にも参加者同士が同じ空間で過ごすこととなり、分野や立場を越えて多くの参加者と交流することができた。こうした環

境の中で、それぞれの国や団体における SDGs の取り組みや課題について意見交換を行うことができ、公式発言の場とは異なる形での対話が生まれていた。

日本政府が 2025 年 7 月に公表したばかりの VNR に関するセッションでは、日本におけるマルチステークホルダープロセスを通じた作成過程についても紹介があった。特に、SDGs 推進円卓会議による内容が VNR の一章として位置づけられていることが説明され、市民社会や多様な主体との対話を踏まえて文書が作成された点が共有された。

政府が提出する公式文書の中に、市民社会との対話の内容が章として整理されていることは、他国の参加者にとっても関心の高い事例であったようで、休憩時間などに日本から参加している市民社会メンバーに対して、VNR の作成プロセスや国内対話の方法について質問が寄せられる場面もあった。このような交流を通じ、日本における SDGs 推進の取り組みや市民社会との連携の状況について説明する機会を得ることができた。

2-3. 市民社会組織との交流

モンゴル滞在の最終日には、市民社会からの参加者 7 名（韓国、中国、モンゴル、ロシア、日本）で情報交換の時間を持つことができた。参加者の背景は、ネットワーク組織の運営に携わる者、特定課題の現場で活動する者、ユース組織のメンバーなど多様であり、SDGs をめぐる視点にもそれぞれの経験に基づく違いが見られた。2030 年という期限が近づく中であっても、SDGs の理念と目標をあきらめることなく、残された期間において可能な取り組みを着実に進めていく必要があるという点については共通の認識が共有することができ、北東アジア地域の市民社会が今後も連携を模索していく重要性を改めて確認する機会となった。

議論の中では、資金面の困難、人材不足や高齢化、政治状況による活動の制約など、それぞれが活動の中で直面するさまざまな課題についても率直な意見交換、情報共有が行われた。特に、安定した財源の確保や若い世代の参加をどのように広げていくかは、多くの団体に共通する課題として挙げられた。また、活動環境が国によって大きく異なることから、同じ地域に属していても、市民社会が置かれている状況や活動の自由度には大きな差があることも共有された。

一方で、こうした違いがあるからこそ、互いの経験や取り組みを共有することには大きな意味があるという意見も多く聞かれた。各国の状況を直接聞くことで、SDGs の実施が単一のモデルで進むものではなく、それぞれの社会的背景や政策環境の中で多様な形を取りながら進められていることを改めて認識することができた。また、同じ北東アジア地域に位置する国々であっても、歴史的背景や政治体制、社会制度の違いが活動の方法や優先課題に影響を与えていることも理解する機会となった。このように、地理的には近接している北東アジアであっても、文化的、歴史的、政治的背景は非常に多様であり、地域としての一体性と同時に複雑さを併せ持っている。そのような地域において、市民社会同士が直接対話を行い、互いの経験や課題を共有することは、SDGs の実施に向けた連携の可能性を探る上で重要な意義を持つと考えられる。短い時間ではあったものの、共通の関心や課題について直接意見を交換することで、今後の情報共有や連携の可能性についても具体的なイメージを持つことができた。

2-4. Asia Pacific Peoples' Forum on Sustainable Development への参加

2026 年 2 月 22 日および 23 日に、タイ・バンコクで開催された Asia Pacific Peoples' Forum on Sustainable Development (APFSD) に出席した。本会議は、アジア太平洋地域の市民社会組織の連携枠組みである Asia Pacific Regional CSO Engagement Mechanism (APRCM) を中心として、毎年 APFSD

(Asia-Pacific Forum on Sustainable Development) に先立ち開催されるプレフォーラムとして位置づけられている。APFSD に向けて市民社会の視点から議論を整理し、地域としての意見を取りまとめることを目的として開催されているものである。

今年の APPFSD では、各国の自発的国家レビュー (VNR) に関する議論や、レビュー対象となる各ゴールに関連するテーマ別セッションが設けられたほか、市民社会としての提言をまとめるためのステートメント作成に向けたグループワークが行われた。参加者はアジア太平洋地域の多様な国や地域から集まり、環境、開発、人権、ジェンダー、障害、若者などさまざまな分野で活動する市民社会組織のメンバーが議論に参加していた。

Factsheet 作成に向けたグループディスカッションでは、「VNR と多国間主義」をテーマとする議論に参加した。VNR は各国政府が自国の SDGs の進捗状況を国際社会に報告する重要な制度であり、市民社会の関与のあり方についても継続的に議論されている分野である。日本は 2025 年 7 月に VNR を実施したばかりであったことから、日本における VNR プロセスの経験について紹介し、国内におけるマルチステークホルダー対話の状況などについて共有することができた。

議論にはアジア太平洋地域の多様な国々から市民社会組織が参加しており、それぞれの国の政治的背景や社会状況、政策環境の違いにより、VNR の位置づけや多国間主義に対する見方に違いが見られた。そのため、議論の過程では必ずしもすべての参加者が一致する形で新たな提案を作り上げることはできなかったが、それぞれの参加者が提示した意見や経験を反映させる形で内容を整理し、多様な視点を含んだ形でまとめられた。

また、今回の会合においては、SDGs 市民社会ネットワークのメンバーやその関係団体との連携も意識しながら参加した。渡航前から随時情報共有を行い、会議の議題や関連資料、議論の方向性などについて共有しておくことで、日本から参加するメンバー同士が共通認識を持って会議に臨むことができた。さらに、海外のネットワークから得られた情報や議論の動向についても、日本から参加しているメンバーに共有することで、より効率的かつ戦略的な参画につなげることができた。

こうした取り組みを通じて、国際会議における日本の市民社会組織の連携のあり方についても改めて考える機会となった。特に、国際会議では限られた時間の中で議論が進むことから、事前の情報共有や役割分担が重要であり、参加者同士が連携して行動することが議論への貢献度を高めることにつながると感じた。

2-5. 13th Asia-Pacific Forum on Sustainable Development (APFSD)への参加

2026 年 2 月 24 日から 2 月 27 日にかけて、タイ・バンコクの United Nations Conference Centre において、第 13 回 Asia-Pacific Forum on Sustainable Development (APFSD) が開催された。本フォーラムは、アジア太平洋地域における SDGs の進捗状況を確認し、各国政府や国際機関、市民社会、民間セクター、アカデミアなど多様な主体が参加して議論を行う地域レベルの会合である。

フォーラムでは、北東アジアフォーラム (NEA) と同様に、各国の VNR やレビュー対象ゴールに関する取り組みについて、各国政府、国連機関、市民社会組織などが進捗状況や課題、今後の方向性について共有した。また、メインフォーラムに加え、さまざまなテーマを扱うサイドイベントも多数開催され、参加者がそれぞれの分野の専門的議論を深める機会となっていた。

今回のフォーラムには、日本の市民社会組織から 8 名が参加した。会期中は、APPFSD で築いたネットワークを中心に情報交換を行ったほか、モンゴルで開催された NEA 会合で関係を築いた北東アジア地域の市民社会組織のメンバーとも再び交流する機会を得ることができた。また、日本政府代表団や日本人

国連職員との意見交換も行うことができ、SDGs の進捗や国際的な議論の動向について理解を深めることができた。

さらに、タイの SDG MOVE に所属する Chol Bunnag 氏とも面会する機会を得た。ここでは、タイと日本における SDGs の進捗状況や、市民社会およびアカデミアの参画のあり方、地域におけるネットワークの役割などについて意見交換を行った。こうした対話を通じて、各国における SDGs 推進の取り組みや、市民社会と政策プロセスの関係について比較的視点から考える機会となった。

また、会議場では多くの団体や国際機関が積極的に広報活動を行っており、国際会議の場においてどのように情報発信や広報を行っているのかについても学ぶ機会となった。展示ブースや配布資料、SNS 発信など、さまざまな方法で自団体の活動やメッセージを伝える取り組みが見られた。

印象的だったのは、会議場内のフォトスポットや入口付近などで常に誰かが動画の撮影を行っており、会議の雰囲気や議論の様子をリアルタイムで発信していた。こうした取り組みは、会議に参加していない人々にも情報を届ける手段として有効であると感じた。

さらに、その過程で CSO だけでなく国連機関などで広報を専門に担当している方々とも交流する機会があり、情報発信の方法やスピード感、どのような視点で会議を伝えるかといった広報に関する意見交換を行うことができた。このような場においては、議論への参加だけでなく、その内容を社会へどのように伝えるかという視点も重要であることを改めて認識した。

会期中には、SDGs 市民社会ネットワークの SNS を活用し、会議の様子や議論のポイントについて情報発信を行った。また、2月27日には日本で SDGs 市民社会ネットワークが開催していたイベントとオンラインで中継をつなぎ、APFSD の会議の様子や議論の内容について日本へ速報的に共有する取り組みも行った。このような形で現地の情報をリアルタイムで日本へ伝えることで、国際会議での議論と国内の活動をつなぐ一つの試みとなった。

3. 考察・提言

3-1. 結論

本研修を通じ、国際会議参加は「参加すること」自体が目的化しやすい一方、参加によって得られた情報、関係性等を、いかに組織的資産として蓄積し活用するかが成否を分けることが明確になった。属人性を解消し、組織の持続性を高めるためには、最低限、次の運用が必要であると考えます。第一に、面談記録と連絡先情報の体系化である。誰と、いつ、どの論点で話し、次に何をするかを記録し、組織内で共有できる形に整える。第二に、会期前のブリーフィングと会期後のデブリーフィングの制度化である。参加者が個別に理解した内容を、組織としての判断材料に転換するため、会期前に目的と論点を明確化し、会期後に成果と課題、次の行動案を整理する。第三に、引き継ぎ文書の標準化である。参加者が誰であっても、最低限の関係性と論点が継続するよう、次年度参加者が参照できる形で記録を残す。これらを定着させることで、国際会議参加が単年度の経験にとどまらず、組織としての継続的な国際連携基盤となると考える。

発信も政策提言においては機運を醸成するための不可欠な要素である。国際会議での議論は専門的で複雑になりやすく、外部から見えにくい。参加者による発信がなければ、市民社会の参加スペースが存在しても、社会的理解が広がらず、特に SDGs 市民社会ネットワークのような政策提言団体は活動が見えないままである。本研修で得た知見として、政策提言と広報を統合する有効な枠組みは、会期前、会期中、会期後の三段階での発信をあらかじめ設計することである。会期前は、今年のレビュー対象ゴール、重点論点、日本として注視すべき点を整理し、発信する。これにより、会期中の発信が断片にならず、受け手

が会議の概要や文脈を理解しやすくなる。会期中は、速報性を重視しつつ、事実と評価を区別し、発言要旨や論点、会議の様態を端的に発信する。可能であれば、毎日短い総括を作成し、翌日の注目ポイント等を予告することで、継続的な関心を形成する。会期後は、得られた知見を分析して整理し、国内における政策提言活動や会員団体向けに共有する。会期中の熱量を、将来の参加に向けた制度や予算、実施計画に関する具体的提案へ落とし込むことが重要である。この三段階モデルを組織内でマニュアル化し、参加者が誰でも参加に際して行うことの1つとして明確化することで、国際会議参加の成果や求心力の向上につながると考える。

一方、発信を行うことによるリスクも存在する。国や地域によっては国際会議での発言や情報発信によるリスクがあり、当事者の不利益につながることもある。弊ネットワークの情報発信によって危険が増す状況も存在することがわかった。これまで弊ネットワークで行なってきた国際会議に関する発信は、日本国内のバックアップチームが現地からリアルタイムで送られてくる情報を集約して発信するという仕組みであり、その間に細かな確認は行えていないため、全方向に向けた配慮が不足していたと感じた。そのような観点から、公開可能な情報、匿名化すべき情報、公開を控えるべき情報の判断基準を持つ必要があるが、これは現地で参加している者にしか判断または確認することができない場合も多い。国際会議の様子をリアルタイムに発信するには、その場の空気や熱量を発信内容に載せた発信を行えるという利点ことも含めて、可能な限り現地で担うことが望ましい。

3-2. 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

(可能な限り具体的に記載下さい)

本研修の成果は、まず弊団体の政策提言活動への活用を通じて還元する。具体的には、国際会議で得た視点や論点を国内における政策提言活動に反映させる。

また、国境を越えた市民社会の連携の重要性が高まる中で、単発の交流にとどまらず、継続的な協働の機会を模索していくことが必要である。そのため、国際会議参加後のフォローアップとして、連絡を取り合う頻度や共有すべき情報の内容、協働の際の優先テーマなどを整理し、段階的に連携の形を構築していくことを目指す。

さらに、本研修を通じて得た知見については、SDGs 市民社会ネットワークの会員団体にも共有する。会員団体の中には国際的な議論や政策動向を日常的にフォローしている団体もある一方で、国内での活動を中心としており、国際会議の動向に触れる機会が限られている団体も多い。SDGs は国連で採択された国際目標である一方、その実施は各国、そして国内各地域・各セクターの取り組みの積み重ねによって進められるものである。

そのため、可能な範囲で情報共有の機会を設け、国際会議で得た議論や知見を国内の市民社会に還元することで、各団体の活動の参考となる情報を提供するとともに、国内における政策提言の厚みを高めることにつなげていきたい。最終的には、こうした取り組みを通じて、市民社会セクター全体としての政策提言の質の向上と、SDGs 達成に向けた取り組みの強化に寄与することを目指す。

3-3. テーマに関する日本の国際協力分野への提言

政策提言や国際会議参加は、現場支援に比べて可視化されにくく、優先度が伝わりにくい。政策対話は、短期的成果が見えにくいだが、中長期的には制度の持続性を高め、支援の効果を拡大する。したがって、日本の国際協力分野に対しては、現場支援と政策提言を両輪として支える支援設計を提案する。具体的には、政策提言活動の基盤整備、人材育成、国際会議への継続参加と情報発信の支援、当事者参加の確保

を含む包摂的プロセスの促進などである。また、市民社会スペースの確保は、SDGs 推進の基盤である。外交や国際協力の文脈においても、市民社会スペースの確保を重要課題として位置付け、国際的な信頼性と整合性を確保する視点が必要である。市民社会の自由な活動が確保されてこそ、多様な声が政策へ反映され、持続可能な社会の基盤が形成され则认为。

4. 団体としての今後の取り組み方針（団体責任者の所属/役職を明記してください。）

本コメントの執筆者は、報告書作成者の松野が属する SDGs 市民社会ネットワーク（以下、SDGs ジャパン）の共同代表理事であり、また松野が参加した二回目の国際会議と一緒に参加者としたものである。

松野が参加した北東アジアおよびアジア・太平洋の市民社会組織（以下、CSOs）の二つの年次会合は、いずれも Asia-Pacific Regional CSO Engagement Mechanism（以下、APRCM）によるものである。またそれらの後の主に政府間会合における様々な会議での CSOs や Constituencies の発言も、APRCM がある程度調整している。

松野が指摘する属人性の問題は存在したし、示された対応策も適切と思われる。ただこれらに追加すべきは、常設の連絡体制である APRCEM 自体に関する観察・評価と適切な形での関与、そしてそうした情報の共有であろう。それを行う能力や力量を SDGs ジャパンが十分持ち合わせているか否かは自問すべき課題だが、これらの年次会合が企画され実施する流れ全体を意識的に対象化しておくことが求められよう。

上の結論に述べたとおりであるが、これに加えて、本報告書がタイの「SDG Move」に簡単に触れているように、こうした会合を通じて特定の国/国々の SDGs に特化した CSOs やそのネットワークとの関係の強化を図ることが必要であろう。これを通じて、相互に活動スペースやアドボカシーの影響力などの確保や拡充が望まれる。

本プログラムのテーマは「国際会議におけるアジアの市民社会の連携と SDGs アドボカシーの実践と発信」だが、SDGs におけるアジアの CSOs 連携における日本の CSOs の関与に拡大や強化の余地があることを認識しておくべきだろう。このことは私たち自身の限界でもあるが、日本の CSOs 活動のための資源、特に資金の不足も大きく関係している。アジアの CSOs に適切かつ持続的に関与していくための幅広い環境整備を、日本政府を含めた関係諸組織と共に追及していくべきであろう。

大橋正明(SDGs 市民社会ネットワーク共同代表理事)

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本プログラムの実施にあたり、選考後から渡航までの限られた期間において、事務局および外務省関係者の皆様より多大な支援とご理解をいただきました。活動終了期日に帰国するスケジュールで、ご心配やご迷惑もおかけしたことと思いますが、お陰様で円滑に研修を実施することができました。心より感謝申し上げます。

5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付



10/21 持続可能な開発のための北東アジア市民社会フォーラム

10/22-23 持続可能な開発のための北東アジアマルチステークホルダーフォーラム



10/22-23 持続可能な開発のための北東アジアマルチステークホルダーフォーラム VNRに関するセッション



2/22-23 持続可能な開発のためのアジア太平洋 Peoples' フォーラム (APFSD)、VNR と 多国間主義分科会



2/24-27 持続可能な開発のためのアジア太平洋 フォーラム (APFSD) 会場の市民社会 (APRCM) ブース



2/24 持続可能な開発のためのアジア太平洋 フォーラム (APFSD) 開会直前の市民社会 MTG 集合写真



2/24-27 持続可能な開発のためのアジア太平洋 フォーラム (APFSD) での市民社会メンバーによる Statement 発表 (Children & Youth)



2/24 APFSD 日本政府・バングラディッシュ政府・ UNESCAP 主催サイドイベント



アリシャバナ ESCAP 事務局長と



SDG MOVE Chol Bunnag 先生と



Asia Pacific SDGs Progress Report 発表会見(2/18)
で SDGs 市民社会ネットワークを紹介くださった、Shombi Sharp ESCAP 事務局次長 (中央)